

## 事業事前評価表

## 国際協力機構アフリカ部東部アフリカ第一課

**1. 案件名（国名）**

国名：ブルンジ

案件名：公共輸送改善計画

(Le Projet de Réhabilitation des Transports Publics)

**2. 事業の背景と必要性**

## (1) 当該国における経済インフラセクターの現状と課題

1993年以降、10年以上に渡った内戦により大きな被害を受けた輸送インフラは、内戦終了に伴い人やモノの移動が増加傾向にある中、経済成長推進の障害になっている。ブルンジには鉄道が存在せず、自家用車を持たない一般の住民にとって、バスは主要な移動手段である。同国には本事業でバスを供与する公共交通公社が運行するものの他に、主にマイクロバスを用いた民間バスがあるが、民間バスは採算性の高い都市部と一部の都市間のみで運行を限っており、地方部の住民は移動手段を公共交通公社に頼っている。公共交通公社は内戦以前に同国全土にバス運行サービスを提供してきたが、内戦を経て車両や施設の老朽化が進行し、稼働率が低下している。かかる状況下において、公共交通公社のバス運行状況を改善する必要性は高い。

## (2) 当該国における経済インフラセクターの開発政策における本事業の位置づけ

ブルンジは、PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper: 貧困削減戦略ペーパー) が2006年に作成された。PRSPでは、7つある重点課題の1つに「経済成長のための環境整備」が掲げられ、優先活動として交通インフラの修復と近代化が挙げられた。交通分野の政策としては、運輸・郵政・通信省セクター政策書(2006年4月)において、全国レベルで国民のアクセスを改善することが2010年までの達成目標の1つとされた。具体的な取組みの一つとして、「人々が国内を移動するための公共交通を改善する」ことを掲げ、公共交通公社のバス運行サービスを再生することにした。

## (3) 経済インフラセクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国は「基礎生活環境改善」を援助重点分野の一つに設定しており、経済インフラ支援はその要に位置づけられる。JICAは2007年にブジュンブラ市都市交通改善計画調査を通じて市内道路網のマスタープランを作成した他、公共交通公社に対しては、内戦以前に計135台のバスを供与し、また公共交通公社運営能力再生プロジェクト(技プロ)による運営能力の改善支援を実施している。

## (4) 他の援助機関の対応

特になし

### 3. 事業概要

(1) 事業の目的

ブルンジ全土において、公共交通機関としてのバス及び必要機材の供与により、同国内及び近隣国への公共交通の輸送力が改善することを図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ブルンジ全土

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

大型バス 23 台、中型バス 29 台、小型バス 36 台、それぞれのスペアパーツ一式ずつ、及び維持管理ワークショップ用機材。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

実施設計及び調達管理/ソフトコンポーネントなし

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 11.11 億円（概算協力額 日本側：11.04 億円、ブルンジ側：0.07 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2009 年 10 月～2010 年 11 月を予定（計 14 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

公共交通公社

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② 影響と緩和・軽減策

環境に対する重要な影響はないと想定される。

2) 貧困削減促進

地方都市と首都との移動活性化に資する本計画は、地方に住む人々の経済機会を増加させる。

3) ジェンダー

ジェンダー問題に関するネガティブなインパクトはないと想定される。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

特になし

(9) その他特記事項

特になし

### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

特になし

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

2010 年に実施される統一選挙が平和裡に実施され、ブルンジの治安が悪化しないこと。運輸・郵政・通信省の公共交通に対する指針が急変しない。

## 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

本案件は「2. 事業の背景と必要性」で記述のとおり、ブルンジのニーズならびに開発政策と十分に合致している。同国は2006年に10年以上に渡る内戦が終了した。平和を定着させるためには、内戦終了の恩恵を人々に実感させる必要があり、バス供与を通じて人々の移動手段を再生する本案件の緊急性は高い。

### (2) 有効性

#### 1) 定量的効果

指標名	基準値 (2008年)	目標値 (2011年)【事業完成年】
運行可能台数	51	127(*1)
運行路線数	41	107
運行距離	803,760km	1,960,300km

(\*1) 2011年時点で2008年時点の現有バス台数51台は、一部車両の老朽化によって35台に減少する。実施中の技術協力プロジェクトにて調達される小型バス4台、及び本プロジェクトにて調達される88台により、合計バス台数は127台となる。

#### 2) 定性的効果

特になし

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2)1)のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

・事後評価                      事業完成3年後

以 上